



平成28年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年8月10日

上場会社名 太洋物産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9941 URL http://www.taiyo-bussan.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柏原 滋
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部ジェネラル マネージャー (氏名) 宮内 敏雄 TEL 03-5333-8080
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第3四半期の業績（平成27年10月1日～平成28年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第3四半期	15,831	△11.8	△454	—	△528	—	△530	—
27年9月期第3四半期	17,959	7.9	152	△14.9	126	10.5	118	19.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第3四半期	△45.20	—
27年9月期第3四半期	10.06	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期第3四半期	10,741	△317	△2.9	△27.09
27年9月期	12,206	263	2.1	22.44

(参考) 自己資本 28年9月期第3四半期 △317百万円 27年9月期 263百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年9月期	—	0.00	—	—	—
28年9月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年9月期の業績予想（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,220	△13.4	△362	—	△444	—	△448	—	△38.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年9月期3Q	11,734,197株	27年9月期	11,734,197株
② 期末自己株式数	28年9月期3Q	6,272株	27年9月期	6,272株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年9月期3Q	11,727,925株	27年9月期3Q	11,728,102株

(注) 平成28年7月20日を払込期日とする第三者割当による増資により、発行済株式総数が⁶1,548,000株 増加しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国の経済は、企業の業況等は好調を持続していることから穏やかな景気回復は継続していると考えられておりますが、個人消費の足踏み感もあり、原油価格低迷による物価全般が抑制される動きも出ており、アジア新興国等の経済の減速など海外での先行きも不透明感が拭えず、景気回復の実感が乏しい中での当第3四半期会計期間末を迎えました。

このような環境の下、当社の主要商材である鶏肉につきましては、円高の影響等により輸入量の増加傾向が依然として続いており、国内在庫の減少となっておらず、市場価格の低迷により利益を確保することが難しい状況となりました。牛肉につきましては、牛肉価格の高止まりが継続していることが、消費需要に影響が現れはじめ、第3四半期累計期間末に向け停滞していることから、取扱数量・売上高とも減少いたしました。中国向け車輛部品の輸出は、日本製としての信頼から根強い需要があり堅調に推移しました。加工食品につきましては、タイ産を中心に外食産業向けに取扱数量・売上高とも堅調で、化学品等の輸出につきましては円高と原油価格低迷の影響から取扱数量・売上高とも低迷しました。

この結果、当第3四半期累計期間における売上高は158億31百万円(前年同四半期累計期間比 11.8%減)となりました。営業損益につきましては、主力の鶏肉において輸入量の増加と円高の影響により市場価格が低迷し、総合食品チームで扱う牛肉では特定部位の販売で一時的な赤字販売を余儀なくされたこと等で、営業損失が4億54百万円(前年同四半期累計期間は 営業利益1億52百万円)となり、経常損失5億28百万円(前年同四半期累計期間は 経常利益1億26百万円)、四半期純損失5億30百万円(前年同四半期累計期間は 四半期純利益1億18百万円)となりました。

(食料部)

鶏肉につきましては、他の食肉に比べ安価であることから国内需要は減少してはならず取扱数量は確保できたものの、継続する輸入量の増加で国内在庫の減少とはならず、また円高の影響により販売単価を上げることができず、売上高は低迷いたしました。牛肉につきましては、当第3四半期累計期間後半におきまして、牛肉価格の高止まりの影響で消費が伸びず、取扱数量・売上高とも減少いたしました。ハム・ソーセージの原材料となる畜肉調製品につきましては、一般家庭での消費の回復が鈍くメーカー側の生産調整等もあり、取扱数量・売上高とも減少いたしました。

この結果、当第3四半期累計期間での売上高は、96億74百万円(前年同四半期累計期間比 18.4%減)となりました。

(営業開拓部)

中国向け車輛部品につきましては、日本製への信頼は厚く、需要も根強いことから取扱数量・売上高とも堅調に推移しました。農産物につきましては、中国産大豆は相場低迷の中での営業となり取扱数量・売上高とも低迷しましたが、玄蕎麦は国産品の品薄感から輸入物への需要が続いており、取扱数量・売上高とも増加しました。化学品につきましては、円高と原油価格の低迷から輸出環境が整わず取扱数量・売上高とも減少しました。

総合食品チームが取り扱う畜肉等の加工食品全般につきましては、タイ産の加熱加工食品を中心に外食向けの商品が堅調に推移し、中国産の加工品につきましても商品開発提案等を積極的に行い、取扱数量・売上高とも回復してきております。当チームで扱う牛肉・牛肉内臓類等につきましては、三国間貿易のオーストラリア産和牛は供給量が少なく確保が難しかったこと、相場の高止まりが続く必要が停滞したことから取扱数量・売上高とも低迷しました。

この結果、当第3四半期累計期間での売上高は、58億28百万円(前年同四半期累計期間比 1.0%減)となりました。

(生活産業部)

スーパー・量販店向け豚肉及び豚肉加工品につきましては、昨年のような豚流行性下痢ウイルス(PEDV)の発生やアメリカ西海岸の港湾ストライキもなく、当第3四半期累計期間を通じて僚品である牛肉価格が高めに推移したことから需要が高まり取扱数量・売上高とも増加いたしました。

この結果、当第3四半期累計期間での売上高は、3億27百万円(前年同四半期累計期間比 58.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期累計期間末の資産につきましては、商品及び製品の減少、現金及び預金の減少、売掛債権の減少等により、107億41百万円となりました。

負債につきましては仕入債務の減少、借入金の返済等により、前事業年度末に比べ8億83百万円減少し、110億59百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純利益の減少及び繰延ヘッジ損失の増加等により前事業年度末に比べ5億80百万円減少し△3億17百万円となりました。自己資本比率は△2.9%となり、前事業年度末に比べ5.0%減少しております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年8月9日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第3四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法へ変更しております。

なお、この結果、当第3四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失に与える影響額はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当第3四半期累計期間におきまして、主力の鶏肉において、輸入量の増加が市場に悪いインパクトを与え、拍車を掛けるように急激な円高が影響して歯止めが掛からないほど市場価格が下落し、厳しい営業を強いられたこと、総合食品チームで取り扱う牛肉では特定部位の販売で一時的な赤字販売を余儀なくされたこと等で、営業損失4億54百万円、経常損失5億28百万円、四半期純損失5億30百万円となり、併せて円高の影響で繰延ヘッジ損益を△1億30百万円計上したことから、純資産が△3億17百万円となり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該、重要事象の解消と改善につきまして、その主な要因となっている鶏肉につきましては、相場の変動リスクを抑える契約形態に修正することと、長らく続いていた価格下落傾向も止まる兆しが現れており、第76期事業年度末には改善が見込めるものと予想しております。また、一時的な赤字を余儀なくされた牛肉の特定部位の販売につきましては、顧客との契約を相場変動に伴う供給リスクを負わない契約に修正することで、安定した利益確保の状態に戻るものと想定しており、第3四半期累計期間に計上した営業損失、経常損失については一過性のもので、今後は発生しないものと考えております。当社の利益見込みに関しては、取引金融機関から蓋然性を求められつつも一定の理解を頂いております。

以上のことから、当社は、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

なお、第3四半期会計期間末において純資産が△3億17百万円となっていることから、営業活動に支障をきたさない経費の削減に鋭意努めるとともに、平成28年7月20日払込みによる第三者割当増資を実施し、資本金、資本準備金それぞれを75百万円増加させております。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,663,185	2,400,127
受取手形及び売掛金	4,241,334	3,402,051
商品及び製品	4,299,791	3,926,360
その他	242,782	267,057
流動資産合計	11,447,093	9,995,597
固定資産		
有形固定資産	324,403	311,396
無形固定資産	2,859	2,859
投資その他の資産		
その他	478,111	478,306
貸倒引当金	△46,461	△46,461
投資その他の資産合計	431,649	431,845
固定資産合計	758,912	746,101
資産合計	12,206,006	10,741,698
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,544,123	872,468
短期借入金	9,166,469	9,060,087
未払費用	713,366	605,432
その他	298,322	289,111
流動負債合計	11,722,282	10,827,100
固定負債		
退職給付引当金	157,195	168,368
その他	63,289	63,959
固定負債合計	220,485	232,327
負債合計	11,942,767	11,059,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,269,897	1,269,897
資本剰余金	1,231,838	1,231,838
利益剰余金	△2,176,364	△2,706,579
自己株式	△852	△852
株主資本合計	324,518	△205,696
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,579	18,258
繰延ヘッジ損益	△76,858	△130,290
評価・換算差額等合計	△61,278	△112,032
純資産合計	263,239	△317,729
負債純資産合計	12,206,006	10,741,698

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
売上高	17,959,811	15,831,156
売上原価	17,303,926	15,791,598
売上総利益	655,885	39,557
販売費及び一般管理費	503,457	493,631
営業利益又は営業損失(△)	152,428	△454,073
営業外収益		
受取利息	2,909	150
受取配当金	1,485	1,462
受取賃貸料	8,763	8,916
還付消費税等	26,697	1,204
投資事業組合運用益	20,679	1,242
その他	1,699	1,123
営業外収益合計	62,235	14,100
営業外費用		
支払利息	78,970	73,977
為替差損	558	6,022
その他	8,697	8,696
営業外費用合計	88,226	88,695
経常利益又は経常損失(△)	126,437	△528,669
特別利益		
固定資産売却益	410	—
特別利益合計	410	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	126,848	△528,669
法人税、住民税及び事業税	9,182	2,157
法人税等調整額	△390	△611
法人税等合計	8,791	1,545
四半期純利益又は四半期純損失(△)	118,056	△530,215

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

なお、平成28年9月期第3四半期会計期間末後、平成28年7月20日を払込期日とする第三者割当増資により新株式を1,548,000株発行し、大東港運株式会社、山手冷蔵株式会社 各社に774,000株を割り当てております。この結果、本第3四半期決算短信発表時においては、当第3四半期会計期末に比べ資本金、資本準備金それぞれ75百万円増加し、資本金が13億44百万円、資本準備金が13億6百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	食料部	営業開拓部	生活産業部	調整額 (注) 1	四半期損益計算書 計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	11,861,340	5,891,413	207,057	—	17,959,811
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,861,340	5,891,413	207,057	—	17,959,811
セグメント利益又は損失(△)	224,751	141,975	△39,525	△174,773	152,428

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△174,773千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	食料部	営業開拓部	生活産業部	調整額 (注) 1	四半期損益計算書 計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	9,674,998	5,828,900	327,256	—	15,831,156
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,674,998	5,828,900	327,256	—	15,831,156
セグメント損失(△)	△207,736	△20,728	△68,278	△157,330	△454,073

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△157,330千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。